

フォーム変更禁止

福祉財団 御中

記入例

令和4年度 継続助成（第4回）申請書

受付番号欄

入力不要

印刷後に手書きを

印刷後、入力文字が枠内に収まっているか(途切れていないか)を確認

投函日：令和 年 月 日

■申請法人（法人格）

※ プルダウンから選択

法人格	特定非営利活動法人	申請事業の拠点住所	〒 111 - 0000
ふりがな	まるまるかい	施設名	グループホーム△△
法人名	〇〇会	住所	東京都 ※ 〇〇市〇〇町2-3-4
役職	理事長	住所	ABCマンション A102
ふりがな	とうきょう たろう	書類送付先	〒 111 - 0001 ※上記と違う場合のみ記入
代表者名	東京 太郎	施設名	地域活動支援センター〇〇
連絡責任者（担当窓口）		住所	東京都 ※ 〇〇区△△3-33
役職	事務局長	活動開始年月	H 25 年 12 月
ふりがな	にほん はなこ	法人設立年月	年 月
氏名	日本 花子	申請事業所の活動時間	
立場	難病患者会のみ記入 (例:患者、家族、他)	月・火・水・木・金・土・日・祝	
固定電話	03-1234-5678	曜日 AM : ~PM :	
携帯電話	080-8888-8888	曜日 AM : ~PM :	
FAX	03-1234-5677	備考	
Eメール	sssssssssss@gmail.co	上記の補足があれば記入	
WEBの有無	<input type="checkbox"/> HP <input type="checkbox"/> ブログ <input type="checkbox"/> 無し	団体としての活動開始年月を記入	
SNSの有無	<input type="checkbox"/> Facebook <input type="checkbox"/> Twitter <input type="checkbox"/> Youtube <input type="checkbox"/> 無し		

該当箇所にチェック

■法人概要

事業数 7 事業 施設数 3 力所

印刷後に手書き

全体の事業区分（複数の事業・施設がある場合は、それぞれの利用者数を事業の末尾に記入）

介護給付	居宅介護19 グループホーム5
訓練等給付	就労移行支援7 就労継続支援B型10
障害児・相談系事業	放課後等デイサービス20
その他	地域活動支援センターⅢ型10 講演活動

申請事業所の利用者等

青字は計算式設定

団体全体の人数

定員	30 名	週平均利用者数	30 名	障害者手帳所持率	98 %	患者会の会員数	0 名		
身体		知的	0 名	重複	0 名	年齢幅	18 歳 ~ 55 歳		
視覚	5 名	精神	10 名	重心	0 名	中心年齢層	40 代		
聴覚・言語	0 名	発達	5 名	難病	5 名	平均利用年数	2 年		
肢体	0 名	健常者大人	0 名	医ケア	10 名	常勤	3 名	非常勤	6 名
内部	0 名	健常者子供	0 名	高齢者	0 名	平均年齢	30 代		
利用者合計				35 名	従業員	平均勤続年数	5 年		

法人設立の経緯、背景				
法人の理念、特色（他団体との違い）		印刷後、入力文字が枠内に収まっているか(途切れていないか)を確認		
法人の日常活動				
内容や活動頻度、時間帯、参加者数などを箇条書きで記入				
これまでの活動実績（本事業に関連するものがあれば）				
利用者視点での実績を記入				
過去の受取助成金 （過去に10万円以上の助成金を受けた団体名を 新しい年度順 に記入）				
年度	団体名	助成額 (万円)	助成事業の名称	
R	1	東京福祉財団	100	車椅子対応自動車の購入
H	30	にほんばし福祉協議会	60	トイレの拡張工事
H	25	関東福祉専門財団	25	玄関スロープの修繕
H	21	日本橋室町福祉財団	30	身体運動プログラム
※	プルダウンから選択			
運営上の課題 （該当するものを選んで、下欄に自由に記入）				
<input type="checkbox"/> 採用	<input type="checkbox"/> 後継者	<input type="checkbox"/> 施設	<input type="checkbox"/> 設備	<input type="checkbox"/> 福祉サービス
<input type="checkbox"/> 法務	<input type="checkbox"/> 経理	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 運営資金	
該当箇所にチェック				
「その他」の場合のみ記入				
上記課題の補足、並びに自治体や民間財団などに望むことなどあれば記入				
今後（3～5年程度）の法人としての事業構想				
いつ頃、誰を対象に、何を、どの程度の規模で実施を計画しているかなどを記入				

■法人収支推移		印刷後、入力文字が枠内に収まっているか(途切れていないか)を確認				ケタ数に注意				
活動計算書(全体)		青字は計算式設定				単位:万円/税込				
直近の 会員数を記入		決算月	3	月	当年度 予算	前年度 決算(予算)	2年度前 決算	3年度前 決算		
受取会費					39	33	27	23		
入会金		個人、団体問わず			4	3	2	3		
会費・正会員		1,000名			25	20	15	10		
会費・賛助会員		500名			10	10	10	10		
受取寄付金		街頭募金等含む			1,400	25	20	15		
寄付・個人					600	15	10	5		
寄付・企業・団体					800	10	10	10		
受取補助金(国・地方自治体)など					1,330	110	180	615		
〇〇市補助金					100	100	100			
地域活動支援センター					500		50	50		
基盤整備補助金					300			500		
加算金					400		10	50		
その他					30	10	20	15		
受取助成金(民間助成団体)					200	50	150	100		
事業収益					17,020	550	240	135		
訓練費等給付					5,000	400	200	100		
講演・講習会					3,000	20	20	20		
ピアサポート養成講座					5,000	30	10			
自立生活体験					3,000	30				
利用者負担					1,000	20				
その他		金額の多い5種を記入			20	50	10	15		
その他収益					35	37	25	25		
受取利息					30	30	20	20		
雑収入					5	7	5	5		
経常収益計					エラー	805	642	913		
経常費用計		団体としての年間収益(収入)が2億円以上でエラーと表示 その場合は応募の対象外			3,660	800	630	920		
事業費計					1,660	480	360	670		
管理費計					2,000	320	270	250		
当期経常外収支					10	-5	-10	10		
当期正味財産増減額					エラー	0	2	3		
前期繰越正味財産額					28	15	13	10		
次期繰越正味財産額					42	28	15	13		

■継続事業の申請		該当箇所をチェック
事業テーマ	○ A 既存福祉サービスの強化 ○ B 新規福祉サービスの創造 ○ C AとBの混合（いずれかにチェック）	
事業名	例：利用者の送迎用福祉車両の購入事業 事業名は30文字以内で事業を分かりやすく記入	
事業期間	令和 5 年 6 月 ~ 令和 8 年 5 月 = 3 年間 最長3年間	
上記事業期間の総事業費	2,680 万円	期間助成金 1,430 万円 助成率 53%
事業概要（1.目的 2.支援の対象者 3.活動の内容 4.本事業の画期的な点（仕組、方法等））		
※添付：本事業を実行する組織相関図としてA4判1枚 プルダウンから選択		
1. 目的(解決したい課題)		
1~4の行数は文字数に応じて各自調整 改行は、Alt+Enter		
2. 支援の対象者		
長文よりも箇条書きで、数値など用いて具体的にわかりやすく記入		
3. 活動の内容		
<ul style="list-style-type: none"> ・テーマAは、現在の国や自治体の福祉サービス・制度を補い強化する事業。 ・テーマBは、これまでになかった(存在しない)サービスの事業化。 		
4. 本事業の画期的な点(仕組、方法等)		
<p>組織相関図は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・書式(A4判1枚)は、エクセル、ワード、パワーポイントなど自由 ・本事業遂行のために係わる個人や団体を、有償無償に係わらず、その役割とともに記載 ・賃金・謝金や委託費など恒常的、多額に支出するものの記載は必須 ・現時点で個人名や団体名が未定の場合は、A氏、B社などと記載 		
本事業に取り組む理由、背景		
本質的な問題点、現在本事業が存在しない理由を記入		
期待される成果（事業目標）、目指す姿		
本事業の助成終了時点の目指す状態(ゴール)、具体的な数値や指標を用いて記入		
印刷後、入力文字が枠内に収まっているか(途切れていないか)を確認		

■1年目の事業計画と予算（事業費用）		単位：万円/税込
月	月間の主な実行内容と事業費用（算定根拠）	事業費用
6月	①スタッフ採用に伴う採用広告費(30万×2ヵ月) ②新事業所で使用する消耗品の手配・購入(医療機器セット10万×5) ③事業のアナウンス用パンフレット企画、業者見積(3000部)	120
7月	①アルバイト代(10万×5名) ② ③ ④ ⑤ 申請書5ページの1年目計画をより詳しく、月間の主な実行内容と、月間の事業費用を記入	180
8月	主たる実行内容を①～⑤(最大5行)として記入	60
9月	印刷後、入力文字が枠内に収まっているか(途切れていないか)を確認	40
10月		120
11月		100
前半期計		620
12月		100
1月		90
2月		60
3月		150
4月		80
5月		100
年間事業費	1,200	後半期計 580

この年間事業費が申請書5ページの1年目の年間事業費と一致しない場合は「エラー」と表示

■ 1年目の支出予算		プルダウンから選択	単位：万円/税込					
費目	用途・品名、支払先、金額の根拠		事業費用	うち助成金				
賃金・謝金	事業スタッフ (10,000円/日)×20日×2名		40	12				
賃金・謝金	外部専門委員A氏、B氏 謝金(3万/月)×6ヵ月×2名		60	18				
会議費	<div style="border: 1px solid red; padding: 5px;"> ・別紙の費目一覧を参照し、費目順に記入 ・半期10費目(行)に納めて記入(事業費の多いもの優先) ・記入の用途と異なった場合は、助成金の対象とはならないので慎重に！ 但し、やむを得ず変更が必要な場合は事前に事務局まで相談 </div>		70	30				
旅費交通費			30	30				
旅費交通費			58	13				
通信運搬費	<div style="border: 1px solid blue; padding: 5px;"> 事業費用の前半期計・後半期計それぞれが申請書6ページと一致しない場合は「エラー」と表示 </div>		34	20				
消耗品費			60	30				
図書印刷費			30	20				
図書印刷費	事業所案内のパンフレット500部		88	80				
借用費	家賃(25万/月)×6ヵ月		150	60				
前半期計			620	313				
賃金・謝金	外部専門委員A氏 謝金(3万/月)×6ヵ月		18	18				
賃金・謝金	常勤スタッフC氏、D氏 給与(25万/月)×6ヵ月×2名		300	147				
旅費交通費	<div style="border: 1px solid red; padding: 5px;"> 賃金・謝金は原則、助成金の30%以内 例)1年目の助成金650万の場合、賃金・謝金の年間上限は195万。 </div>		15	15				
通信運搬費			8	8				
消耗品費	<div style="border: 1px solid red; padding: 5px;"> 事業所家賃(借用費)は助成金上限月額10万円 </div>		10	10				
図書印刷費			32	32				
借用費	<div style="border: 1px solid red; padding: 5px;"> 委託費は原則、助成金の30%以内 例)1年目の助成金650万の場合、委託費の年間上限は195万。 </div>		150	60				
委託費			25	25				
器具・備品費	印刷後、入力文字が枠内に収まっているか(途切れていないか)を確認		20	20				
その他	<div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; display: inline-block;"> 申請書6ページの年間事業費と一致しない場合は「エラー」と表示 </div>		<div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; display: inline-block;"> A=申請書5ページの助成金(1年目)と一致しないと「エラー」と表示 </div>	2	2			
後半期計				580	337			
年間事業費	1,200	万円	助成金額 A	650	万円	自己資金 B	500	万円
その他 C	50	万円	※Cの説明 東京室町福祉財団へ助成金申請中(否決の際は自己負担)					

■本事業を遂行する上での貴法人の強みと弱み

このページの記入は長文よりも箇条書きで具体的に

印刷後、入力文字が枠内に収まっているか(途切れていないか)を確認

■本事業遂行にあたりネックと想定されること、その対策

■助成終了後の事業展望とその収支（主な財源と費用）

事業展望は、助成1年後と3～5年後をイメージして。財源は、具体的に数値根拠を用いて記入

■代表者のメッセージ（事業遂行にあたっての想いを自由に記入）